

平成30年度  
テレワーク人口実態調査  
－調査結果の概要－

平成31年3月

国土交通省 都市局  
都市政策課 都市環境政策室

# 目次

1. 調査概要等 …p3
  - (1) 目的・体制 …p4
  - (2) 用語の定義 …p5
  - (3) 平成30年度調査の概要 …p6
  - (4) 今年度調査の特徴 …p7
2. 調査結果 …p8
3. 回答者の属性 …p22

# 1. 調査概要等

# 1-(1). 目的・体制

## ○調査の目的

○国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及推進に取り組んでおり、本調査は、全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的として、毎年実施している。

## ○調査の体制

○調査にあたっては、有識者及びテレワーク関係府省※で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」(座長:大西隆・国立大学法人豊橋技術科学大学学長)において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

※ 内閣官房情報通信技術総合戦略室、内閣府男女共同参画局、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

# 1-(2). 用語の定義

## ■テレワーク

ICT(情報通信技術)等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をする事

## ■就業者

収入のある仕事をしている人

### ・うち「雇用型就業者」

民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

### ・うち「自営型就業者」

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

## ■テレワーカー

これまで、ICT等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した人

### 【上記テレワーカーの分類】

在宅型 テレワーカー	自宅でテレワークを行う人	雇用型 テレワーカー	雇用型就業者のうち、テレワークを実施している人
サテライト型 テレワーカー	自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人	制度等に基づく テレワーカー (P.15参照)	雇用型テレワーカーのうち、勤務先にテレワーク制度等が導入されている(制度はないが会社や上司等がテレワークをすることを認めている場合を含む)上で、テレワークを実施している人
モバイル型 テレワーカー	顧客先・訪問先・外回り先、喫茶店・図書館・出張先のホテル等、または移動中にテレワークを行う人	制度等なし テレワーカー (P.15参照)	雇用型テレワーカーのうち、勤務先でテレワークが導入されていない、または制度が導入されているかどうか分からないが、テレワークを実施している人
		自営型 テレワーカー	自営型就業者のうち、テレワークを実施している人

## ■非テレワーカー

これまで、ICT等を活用して普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがないと回答した人

# 1-(3). 平成30年度調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
<b>■WEB調査</b>				
第1段階調査 (テレワークの普及度 合いと実施実態調査)	就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、実施していない人の今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち15歳以上の就業者約23万人に調査票を配布し、4万サンプル(※1)を回収	2018年11月1日(木) ～11月6日(火)	40,000人 ・雇用型就業者 35,623人 ・自営型就業者 4,377人  うちテレワーカー 6,976人 雇用型 5,926人 自営型 1,050人
第2段階調査 (共同利用型オフィス 等の利用状況調査)	主要都市圏(※2)における共同利用型オフィス等へのニーズ等を把握	調査結果の詳細については、下記URL内にて公表しています。 ( <a href="http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/telework_index.htm">http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/telework_index.htm</a> )		

(※1) H29就業構造基本調査の性年齢別の人数の構成比を参考にサンプルを抽出。  
また、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)、地方都市圏(三大都市圏以外の地域)の人数の構成比は、H29就業構造基本調査と同じ構成比となるように抽出。

(※2) 本調査では、以下の都府県を「主要都市圏」として設定。  
東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、岐阜県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

# 1-(4). 今年度調査の特徴

## 1. テレワークの普及度合いと実施実態調査

テレワークの普及度合いやテレワーカーの割合、政府KPIである「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合」など、テレワークの実施実態を把握

上記に加え、今年度は以下の調査を実施

## 2. 共同利用型オフィス等の利用状況調査

### 2-1: 共同利用型オフィス等の利用状況・利用者特性調査

### 2-2: 共同利用型オフィス等の利用意向調査

※調査結果の詳細については、下記URL内にて公表しています。

[http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/telework\\_index.htm](http://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/telework_index.htm)

## 2. 調査結果

## 2. テレワークの普及度合いと実施実態

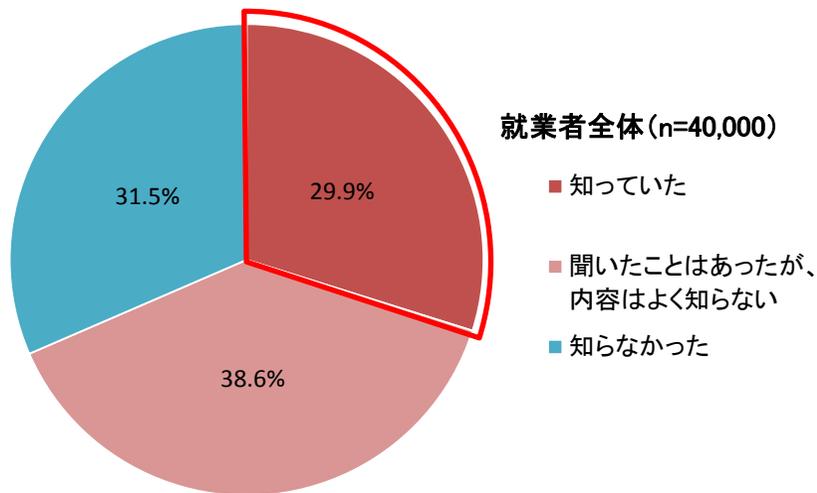
### <調査項目>

1. テレワークの認知状況
2. テレワーカーの割合【平成28～30年度の推移】
3. 性年齢別テレワーカーの割合
4. 地域別テレワーカーの割合
5. 業種別テレワーカーの割合
6. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合
7. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（政府KPI）
8. 企業規模別テレワーク制度等の導入割合
9. テレワークの実施効果
10. テレワークの実施意向
11. テレワークの場所・時間

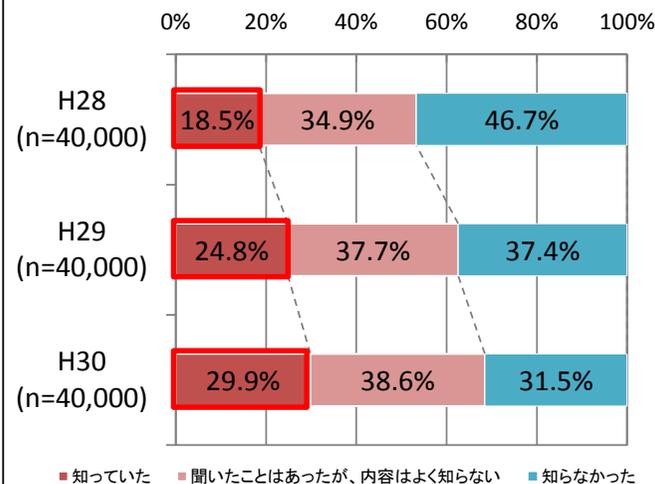
# 2-1. テレワークの認知状況

○就業者における「テレワーク」という働き方を「知っていた」と回答した人の割合は29.9%と、上昇傾向にある。

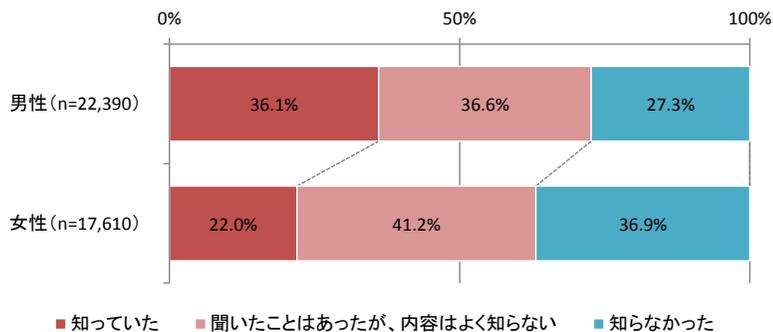
「テレワーク」という働き方の認知状況【H30】



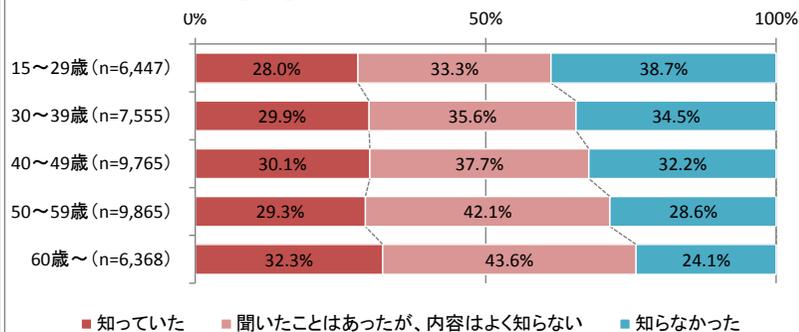
「テレワーク」という働き方の認知状況【H28-H30】  
(就業者全体)



就業者全体 (n=40,000) 【H30】

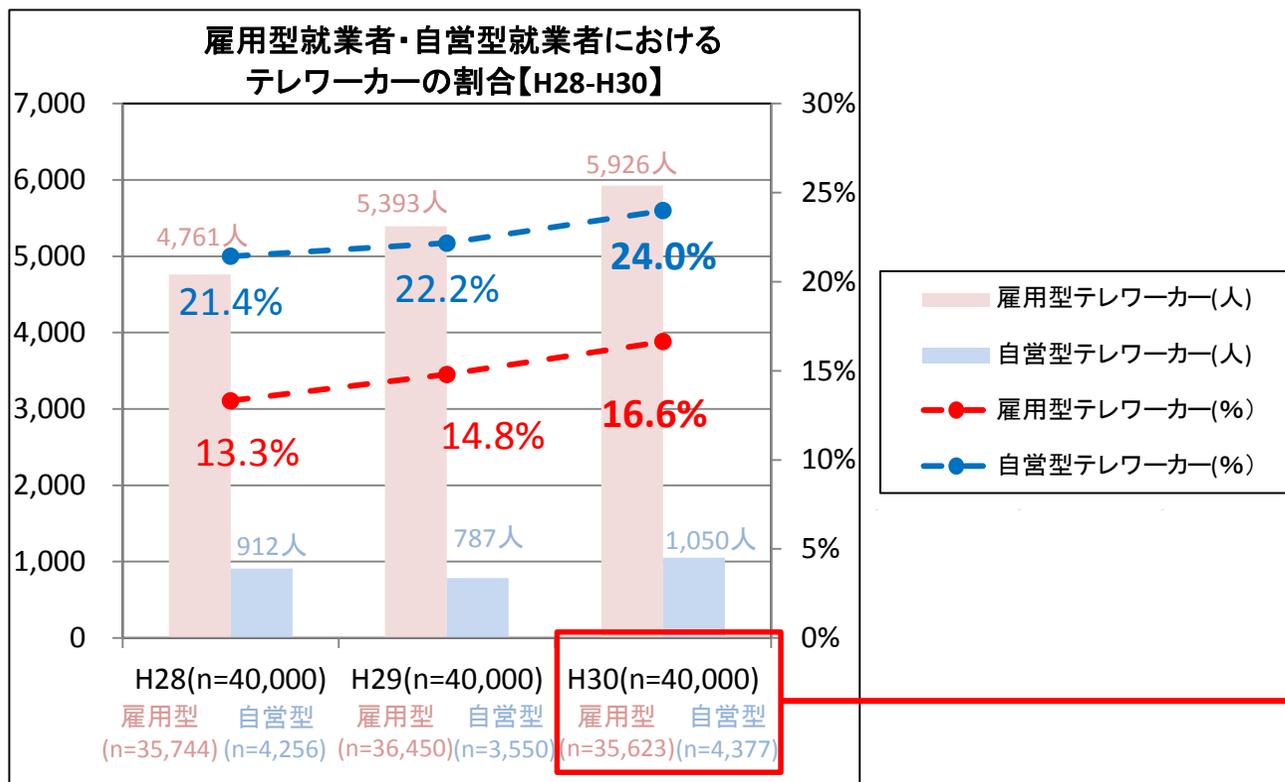


就業者全体 (n=40,000) 【H30】



## 2-2. テレワーカーの割合【平成28～30年度の推移】

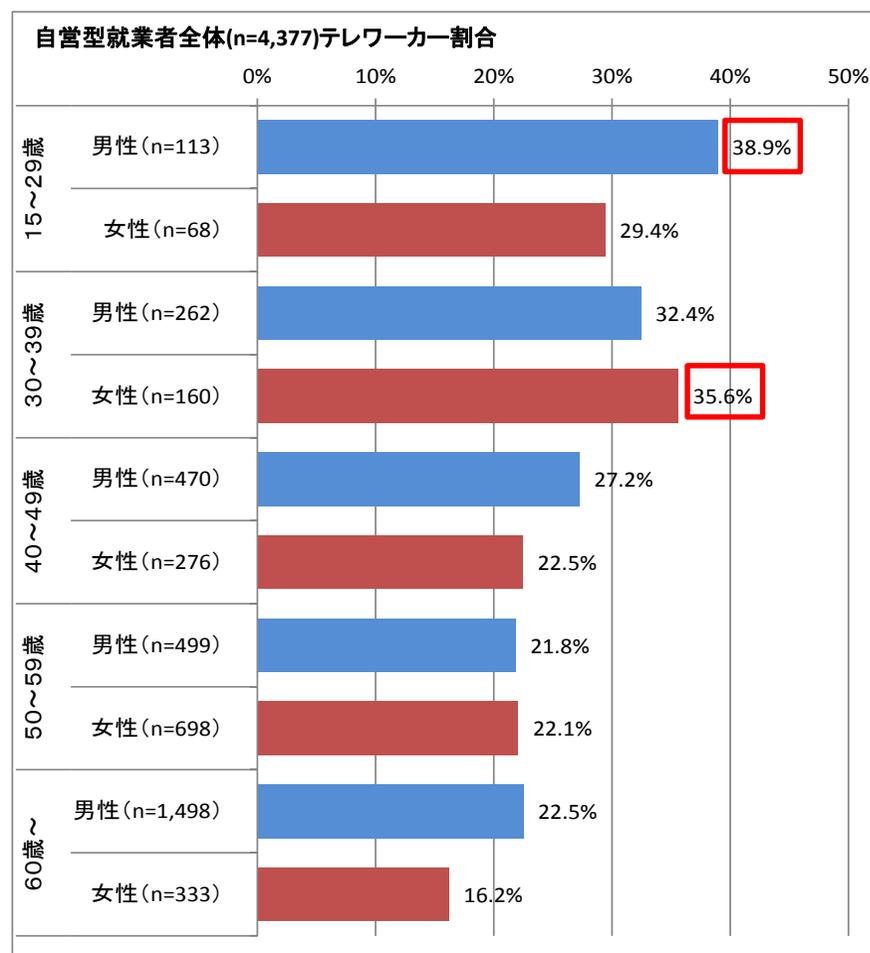
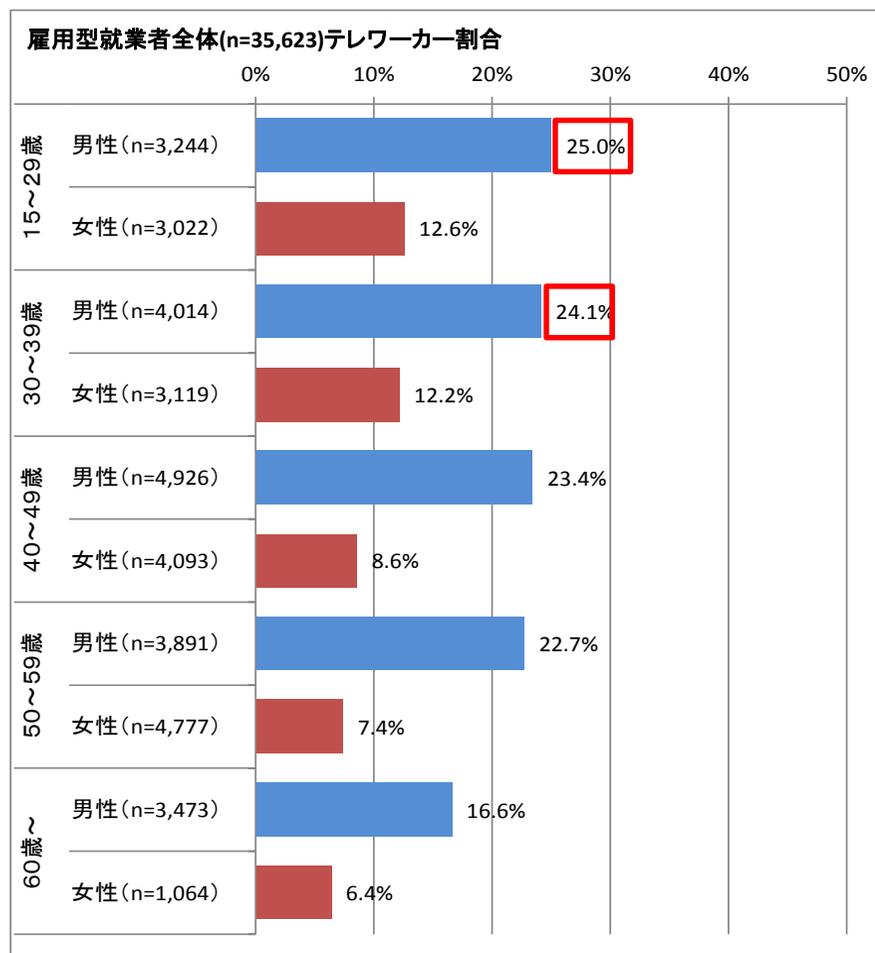
○雇用型就業者におけるテレワーカーの割合は16.6%（前年度14.8%）、自営型就業者におけるテレワーカーの割合は24.0%（前年度22.2%）と、上昇傾向にある。



H30	雇用型			自営型		
	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー/就業者(%)
全体	35,623	5,926	16.6%	4,377	1,050	24.0%
男性	19,548	4,395	22.5%	2,842	703	24.7%
女性	16,075	1,531	9.5%	1,535	347	22.6%

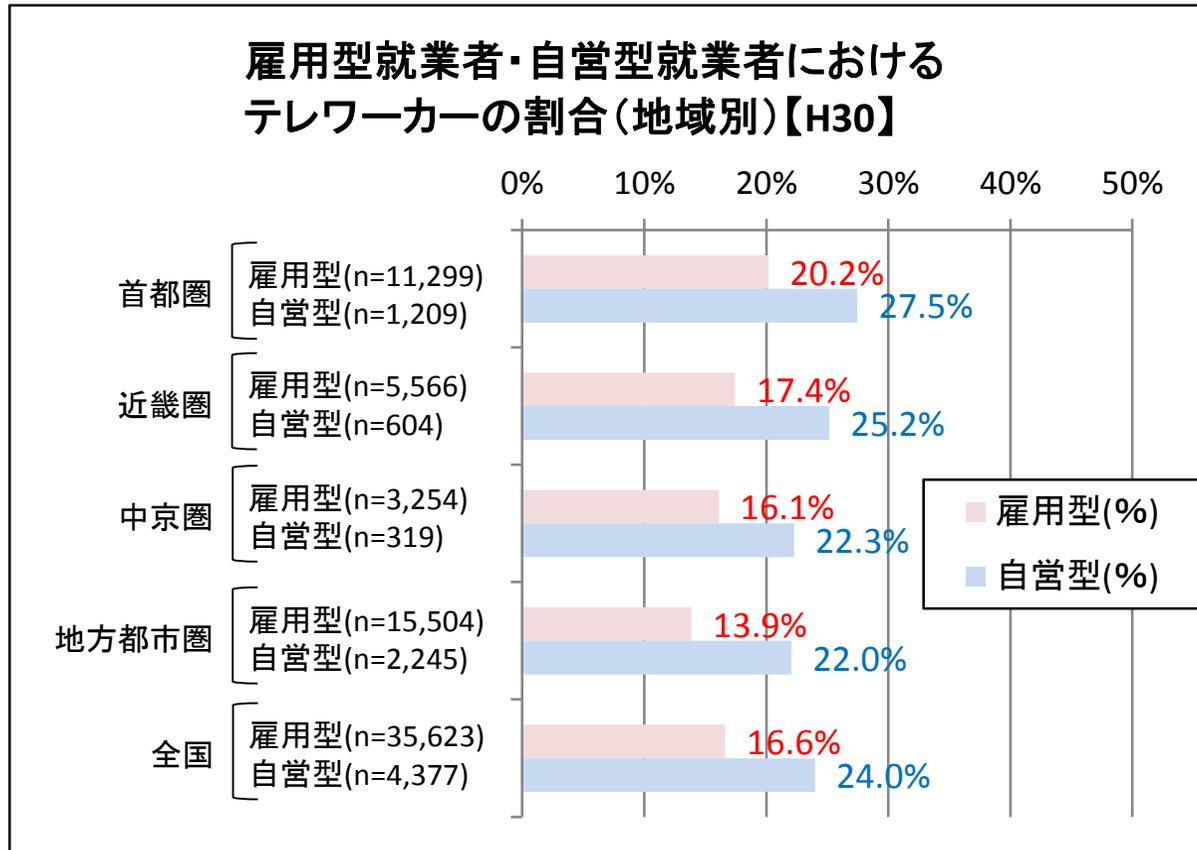
## 2-3. 性年齢別テレワーカーの割合

- 雇用型就業者におけるテレワーカーの割合は、15～29歳までの男性(25.0%)と30代男性(24.1%)の割合が高い。また、どの年齢においても女性テレワーカーの割合が男性と比べ低い。
- 自営型就業者におけるテレワーカーの割合は、15～29歳までの男性(38.9%)と30代女性(35.6%)の割合が高い。



## 2-4. 地域別テレワーカーの割合

○就業者におけるテレワーカーの割合を地域別にみると、雇用型就業者、自営型就業者ともに、首都圏におけるテレワーカーの割合が他地域に比べ比較的高い。

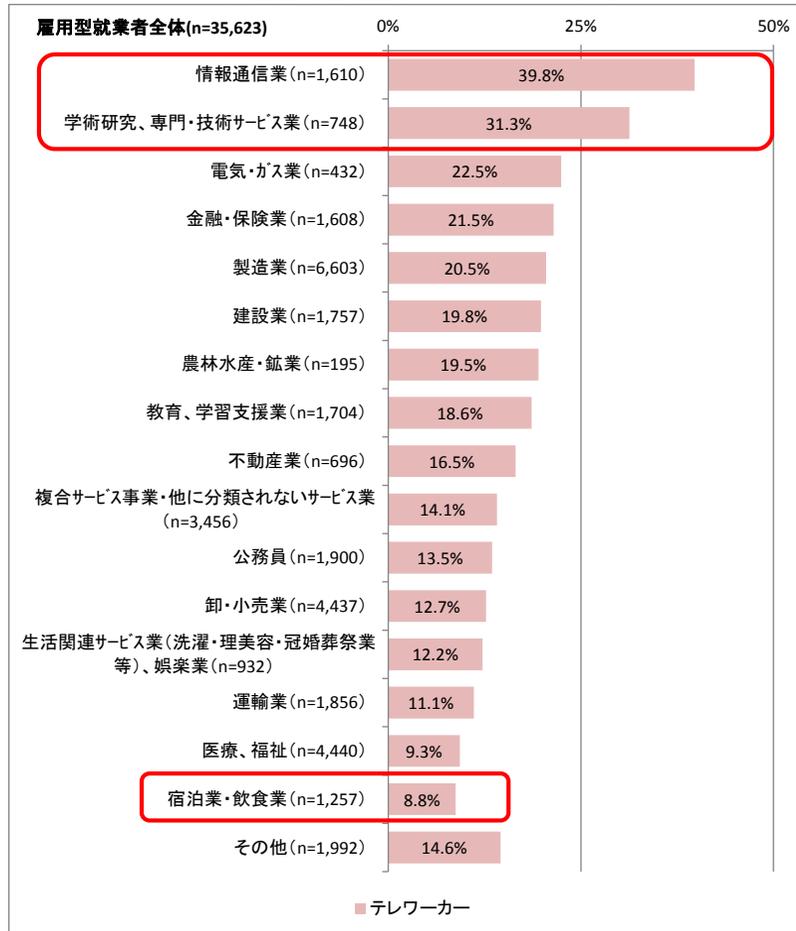


(※)居住地はWEB調査の登録者情報  
首都圏：東京都、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県  
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県  
近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
地方都市圏：上記以外の道県

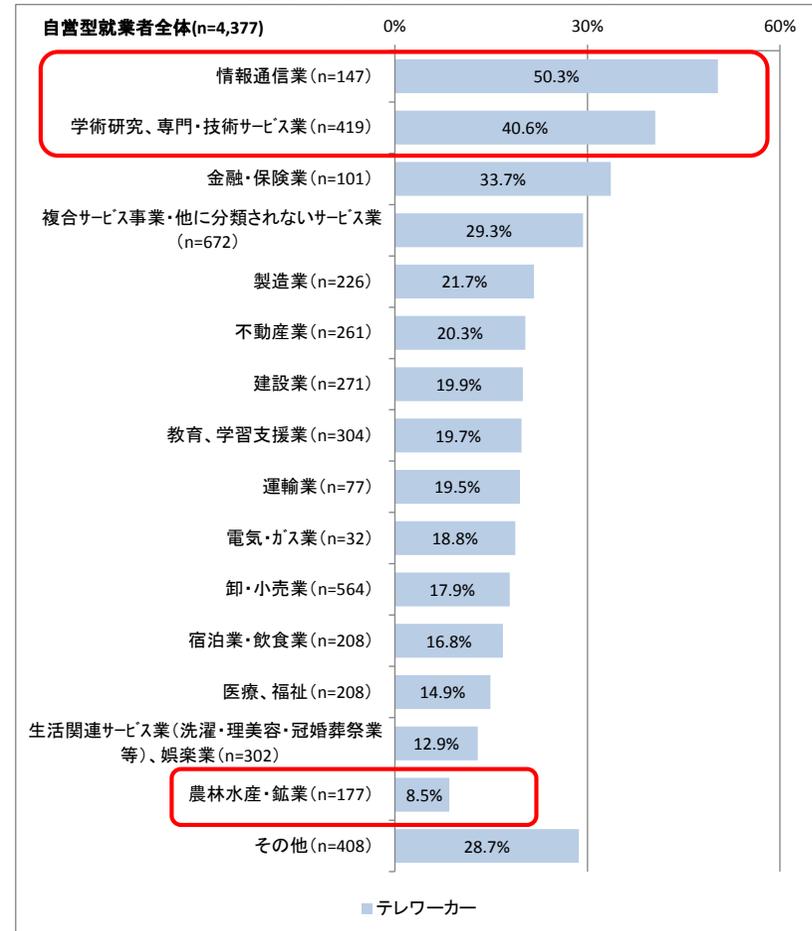
## 2-5. 業種別テレワーカーの割合

- 就業者におけるテレワーカーの割合を業種別にみると、雇用型就業者では、「**情報通信業**」のテレワーカーの割合が最も高く**39.8%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**31.3%**、他業種の割合で約10～20%となっており、「**宿泊業・飲食業**」の割合が**8.8%**と最も低い。
- 自営型就業者でも「**情報通信業**」のテレワーカーの割合が最も高く**50.3%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**40.6%**、他業種で約10～30%台となっており、「**農林水産・鉱業**」が**8.5%**と最も低い。

業種別 雇用型テレワーカーの割合



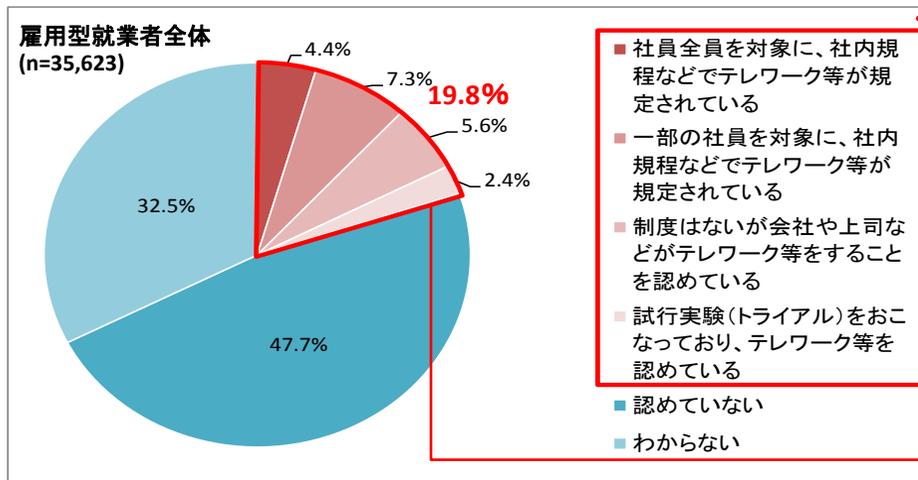
業種別 自営型テレワーカーの割合



## 2-6. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合

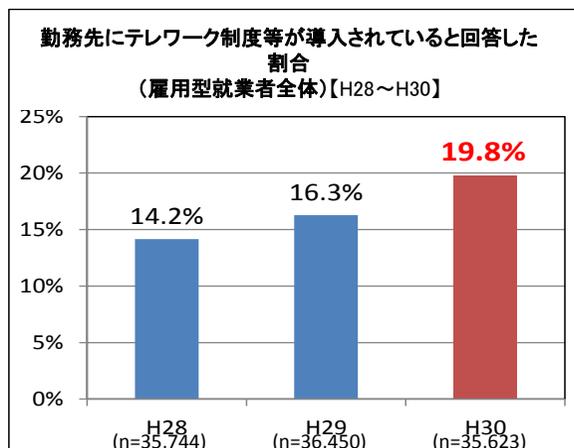
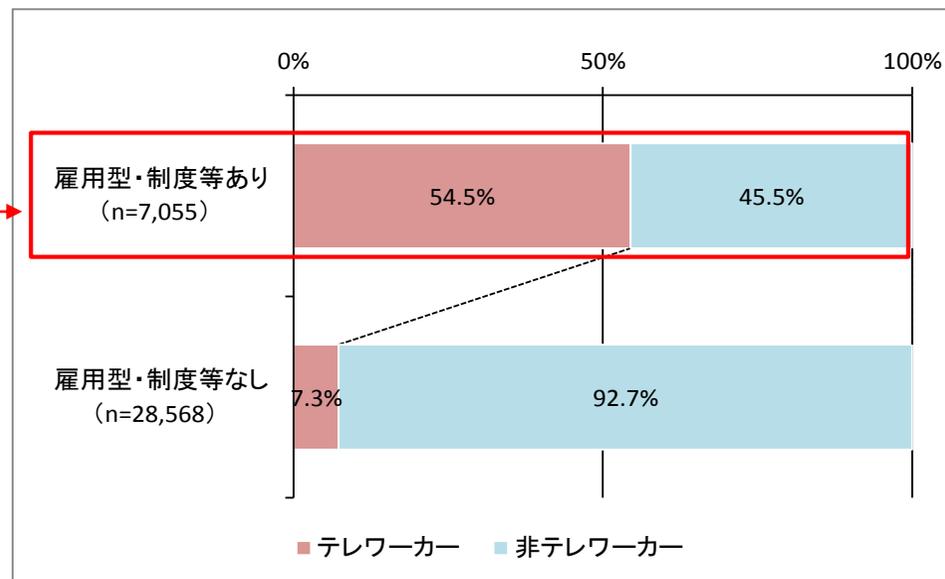
○雇用型就業者における、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」と回答した人の割合は、**19.8%**。  
 ○上記で「制度等が導入されている」と回答した人のうち、実際にテレワークを実施したと回答した人の割合は54.5%、「制度等が導入されていない」と回答した人のうち、テレワークを実施したと回答した人の割合は7.3%となっており、「**制度等が導入されている**」と回答した(勤務先に制度等があると認識している)雇用型就業者の方が、**テレワーカーの割合が圧倒的に高い傾向にある。**

勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した割合【H30】



制度等が導入されている

制度等の有無別のテレワーカー割合【H30】



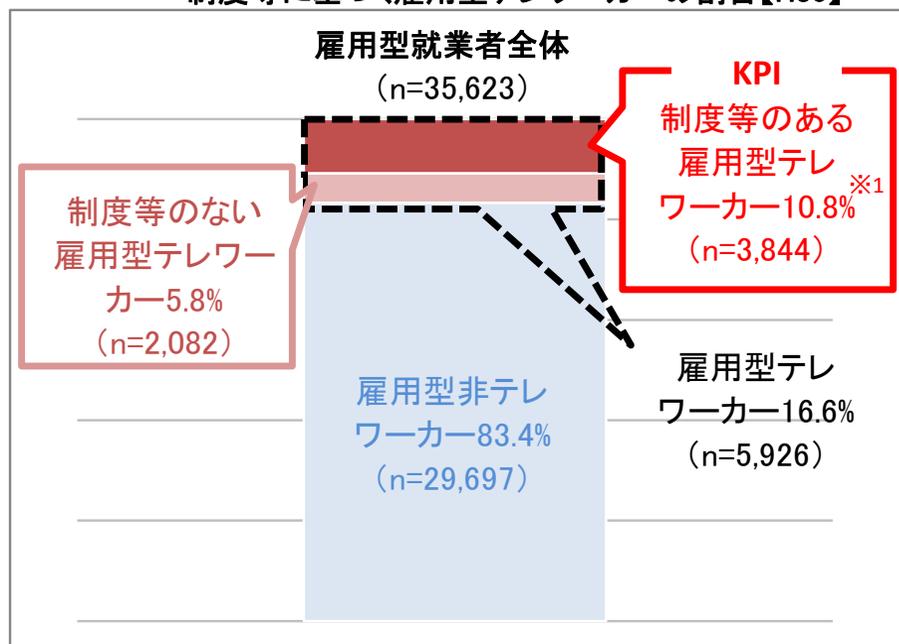
## 2-7. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合（政府KPI）

○「世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成29年5月30日閣議決定）において、テレワークの普及に関するKPIのひとつとして、平成32(2020)年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合※を平成28年度比(7.7%)で倍増させる(15.4%)としている。（現在は「世界最先端デジタル宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」において同様のKPIを設定。）

※雇用型就業者全体のうち、勤務先に「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合。（なお、「テレワーク制度等が導入されている」という回答が該当するケースについては、P15の「勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した割合【H30】」グラフ中の選択肢赤囲み参照。）

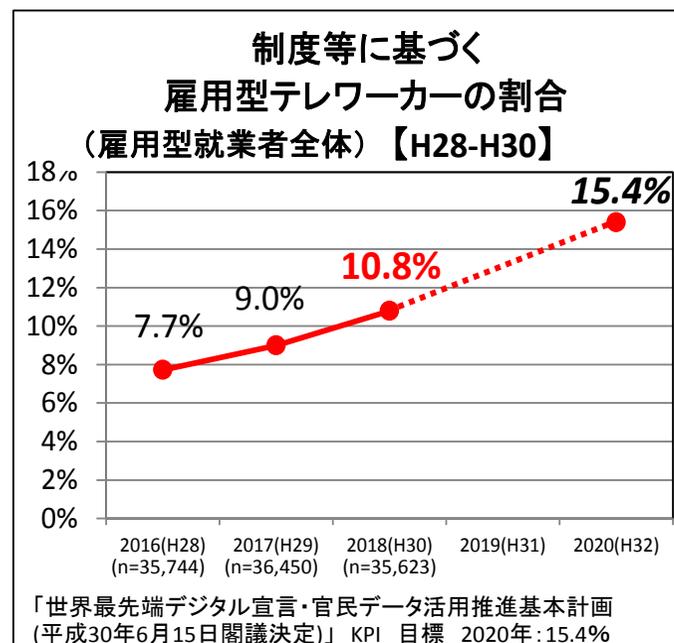
○「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は10.8%（平成30年）。

制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合【H30】



※1 KPIの計算方法

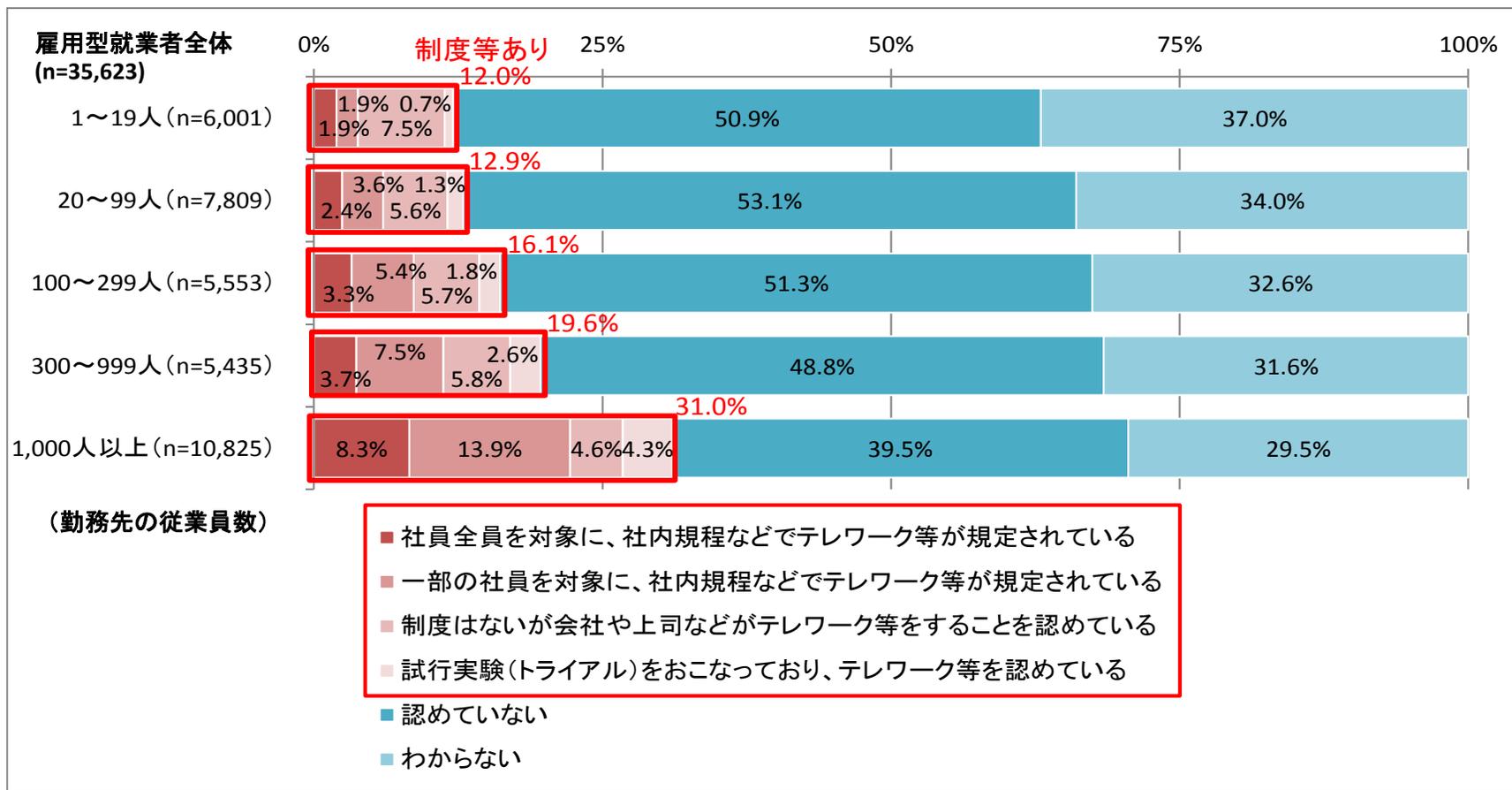
[制度等あり雇用型テレワーカー3,844 ÷ 雇用型計35,623] × 100



## 2-8. 企業規模別テレワーク制度等の導入割合

○雇用型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されている人の割合を企業規模別(従業員数別)にみると、1,000人以上の従業員数の企業で、「制度が導入されている」と回答した人の割合が最も高く(31.0%)、従業員数が増えるほど、テレワーク制度等の導入割合が高まる傾向にある。

企業規模別テレワーク制度等の導入割合

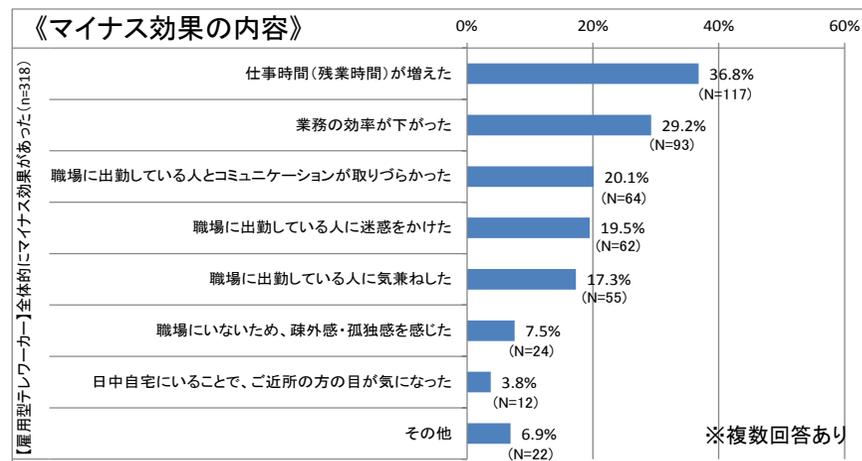
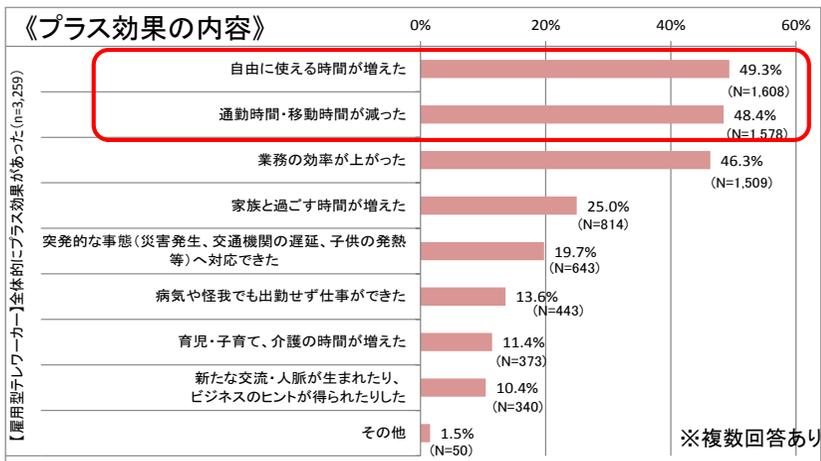
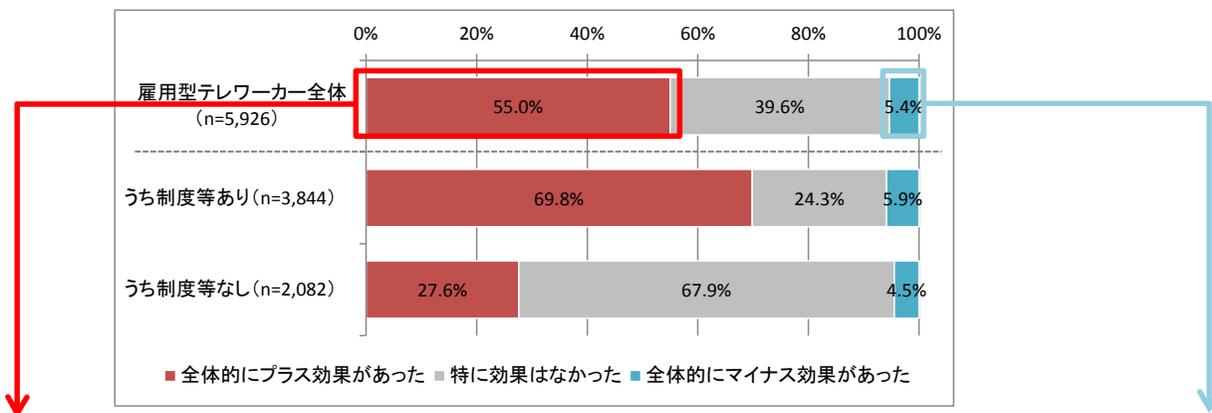


## 2-9. テレワークの実施効果

○雇用型テレワーカーのうち、テレワークの実施効果について、「全体的にプラス効果があった」と回答した人の割合は、**55.0%**。

○上記のうち、テレワーク実施のプラス効果の内容をみると「自由に使える時間が増えた」という回答をした人の割合が49.3%と最も多く、次いで「通勤時間・移動時間が減った」という回答が48.4%と多くなっている。

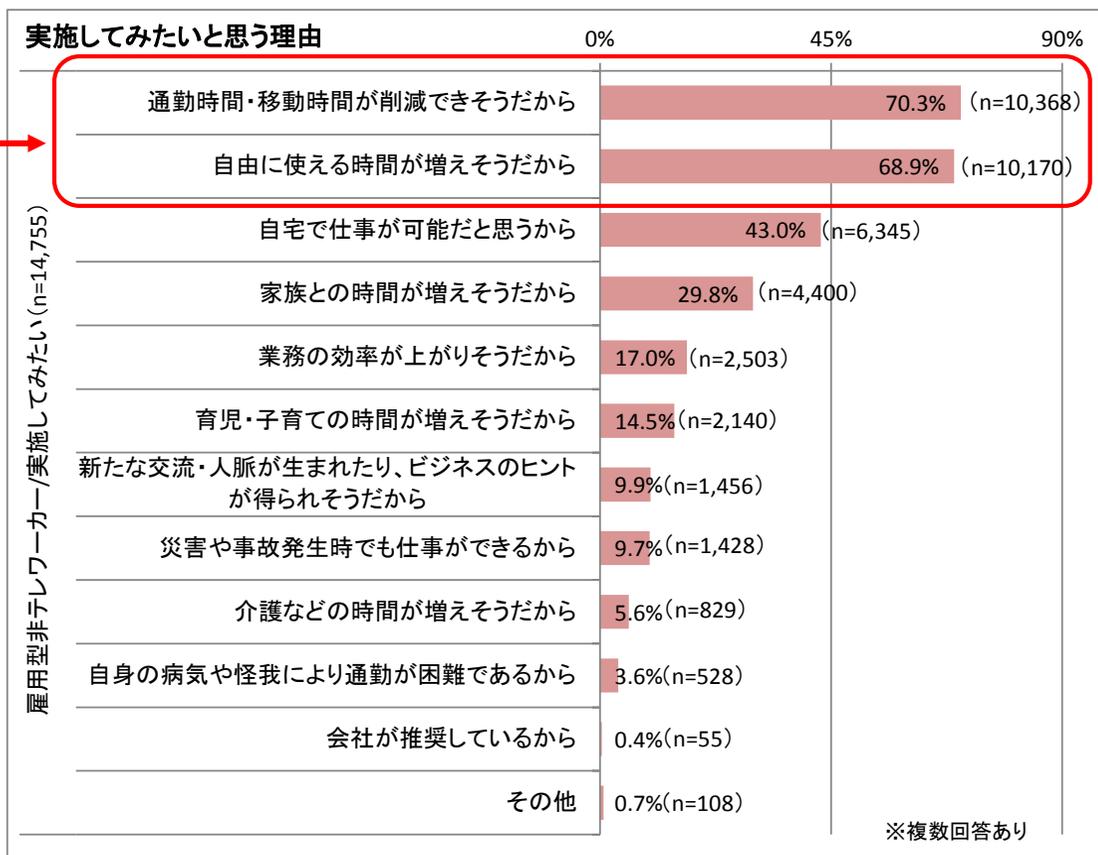
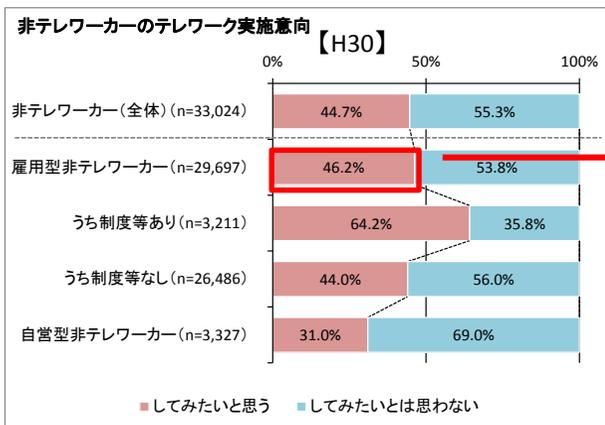
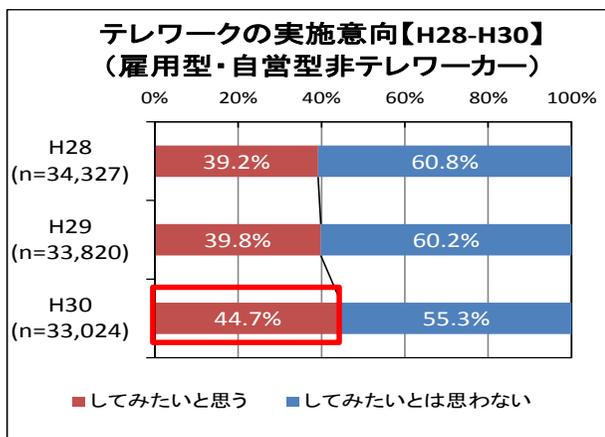
回答者が感じるテレワーク実施効果の有無



## 2-10. テレワークの実施意向

○就業者における、非テレワーカーのテレワーク実施意向について、今後テレワークを「してみたいと思う」と回答した人の割合は44.7%と上昇傾向にある。

○実施意向のある雇用型非テレワーカーが、テレワークを実施してみたいと思う理由として、「通勤時間・移動時間が削減できそうだから」という回答が70.3%、次いで「自由に使える時間が増えそうだから」と回答した人の割合が68.9%と多くなっている。

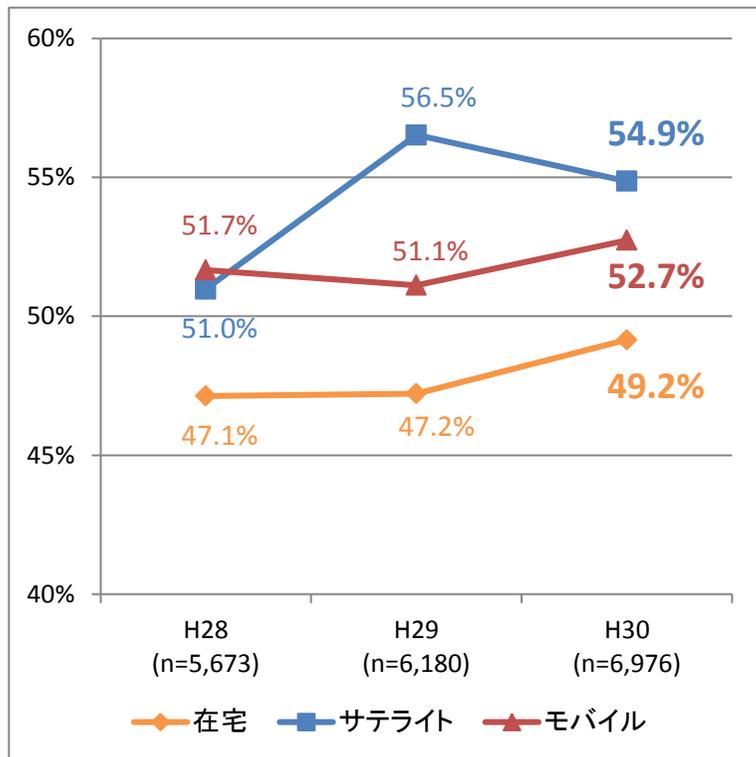


雇用型非テレワーカー/実施してみたい (n=14,755)

## 2-11. テレワークの実施場所・平均仕事時間

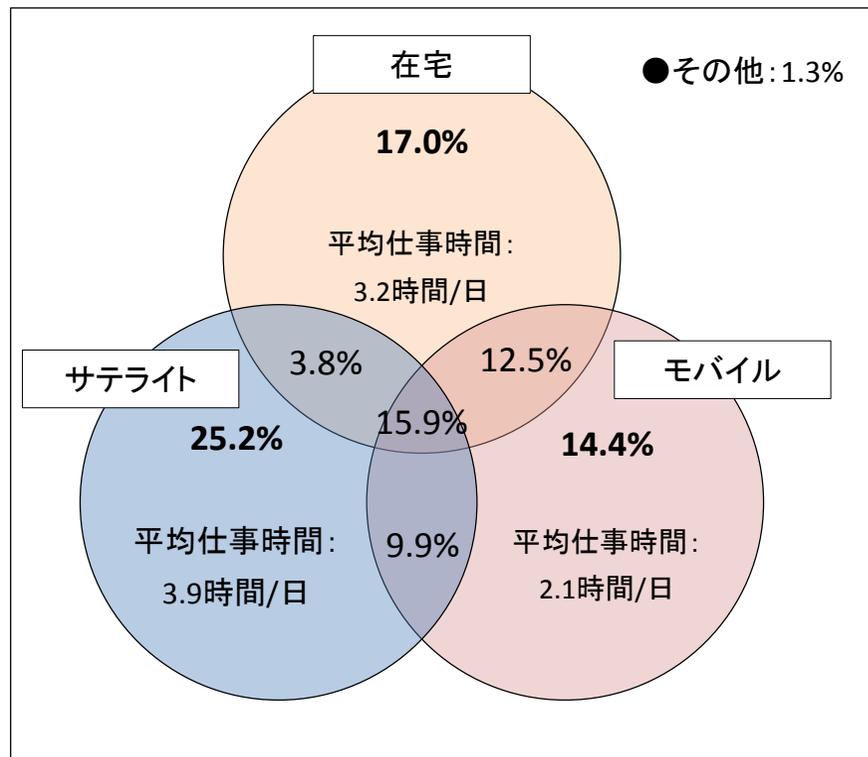
- テレワークを実施する場所別に、テレワーカーの割合をみると、サテライト型・モバイル型・在宅型の順に多く、特にサテライト型テレワーカー・モバイル型テレワーカーは50%以上で推移している。
- テレワークを実施する場所別に、テレワーカーの平均仕事時間をみると、サテライト型テレワーカーが3.9時間/日、在宅型テレワーカーが3.2時間/日、モバイル型テレワーカーが2.1時間/日であり、サテライト型テレワーカーの平均仕事時間が最も長い。

テレワークの実施場所別のテレワーカーの割合※【H28-H30】  
(雇用型・自営型を含むテレワーカー全体)



※図中の%は全テレワーカーに対する割合。

テレワークの実施場所別のテレワーカー割合※と平均仕事時間【H30】(N=6,976)



※図中の%は全テレワーカーに対する割合。

## 2. 【調査結果のまとめ】テレワークの普及度合いと実施実態

### ○テレワークの認知状況

就業者における「テレワーク」という働き方を「知っていた」と回答した人の割合は29.9%(前年度24.8%)と、上昇傾向にある。(P10)

### ○テレワーカーの割合

雇成型就業者におけるテレワーカーの割合は16.6%(前年度14.8%)、自営型就業者におけるテレワーカーの割合は24.0%(前年度22.2%)と、上昇傾向にある。

また、地域別にみると、雇成型就業者、自営型就業者ともに、首都圏におけるテレワーカーの割合が、他地域に比べ比較的高い。(P11,P13)

### ○勤務先のテレワーク制度等の導入割合

雇成型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した人の割合は19.8%(前年度16.3%)と、上昇傾向にある。(P15)

### ○テレワーク制度等に基づく雇成型テレワーカーの割合(政府KPI)

雇成型就業者における、勤務先にテレワーク制度等が導入されていると回答した雇成型テレワーカーの割合は、10.8%(前年度9.0%)と上昇傾向にある。(P16)

### ○テレワークの実施意向

就業者における、非テレワーカーのテレワーク実施意向について、今後テレワークを「してみたいと思う」と回答した人の割合は44.7%(前年度39.8%)と、上昇傾向にある。(P19)

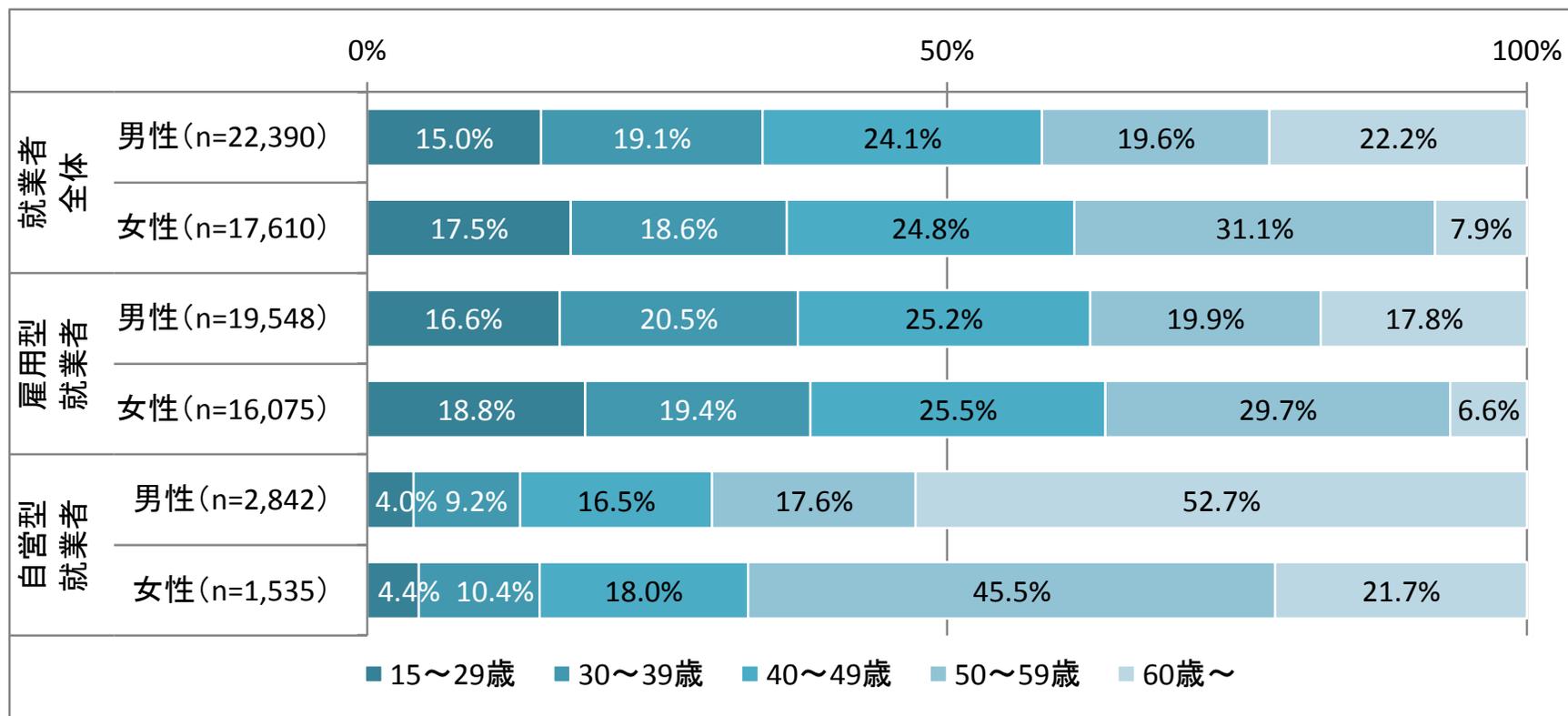
### ○テレワークを実施する場所別のテレワーカーの割合

テレワークを実施する場所別のテレワーカーの割合は、サテライト型・モバイル型・在宅型の順に多く、特にサテライト型テレワーカー・モバイル型テレワーカーは50%以上で推移している。(P20)

### 3. 回答者の属性

# 3-1. 性年齢構成

○回収サンプル数を、性・年齢階層別に集計すると、下記の構成となっている。

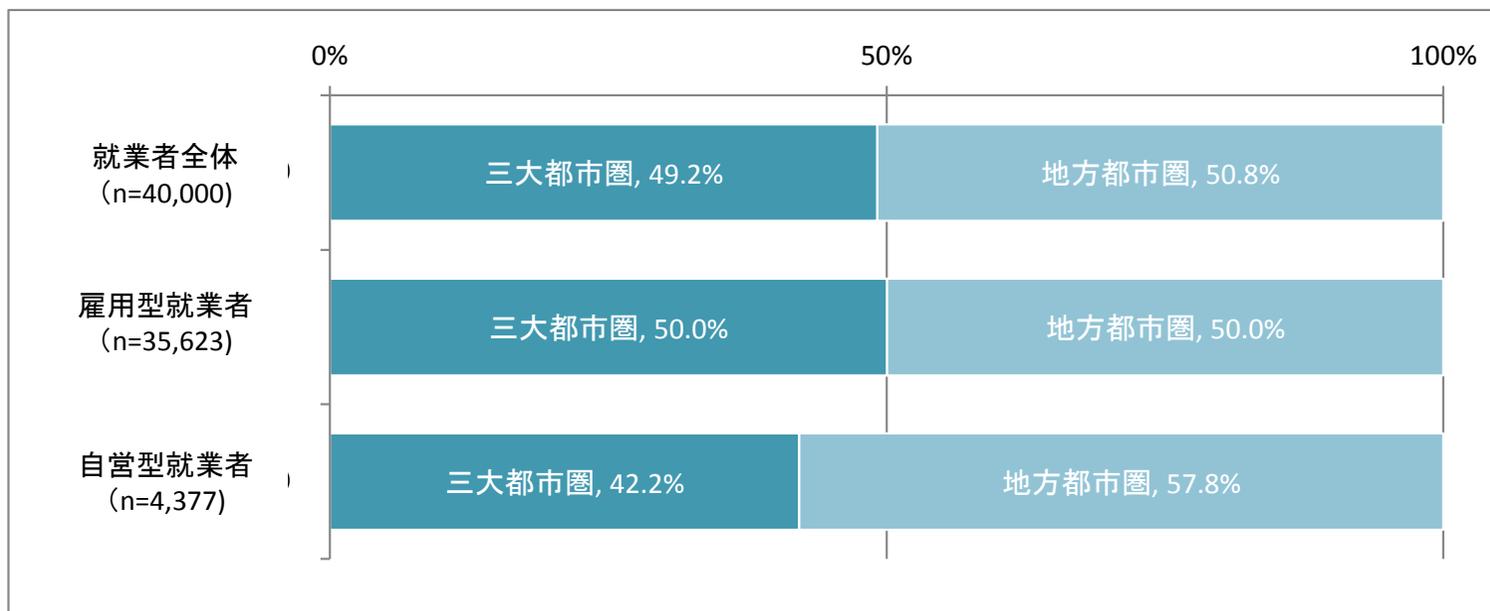


## 3-2. 大都市、地方都市区分構成

○回収サンプル数を、都市圏規模別に集計すると、下記の構成となっている。

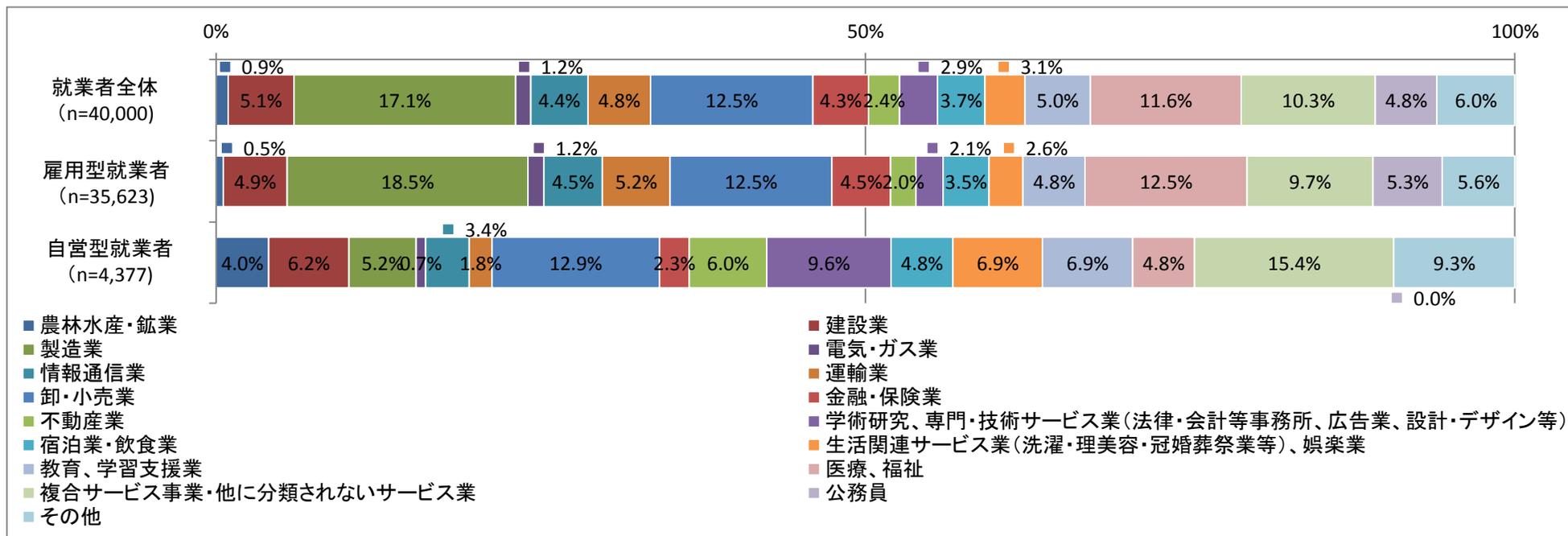
※三大都市圏・・・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

※地方都市圏・・・三大都市圏以外の地域



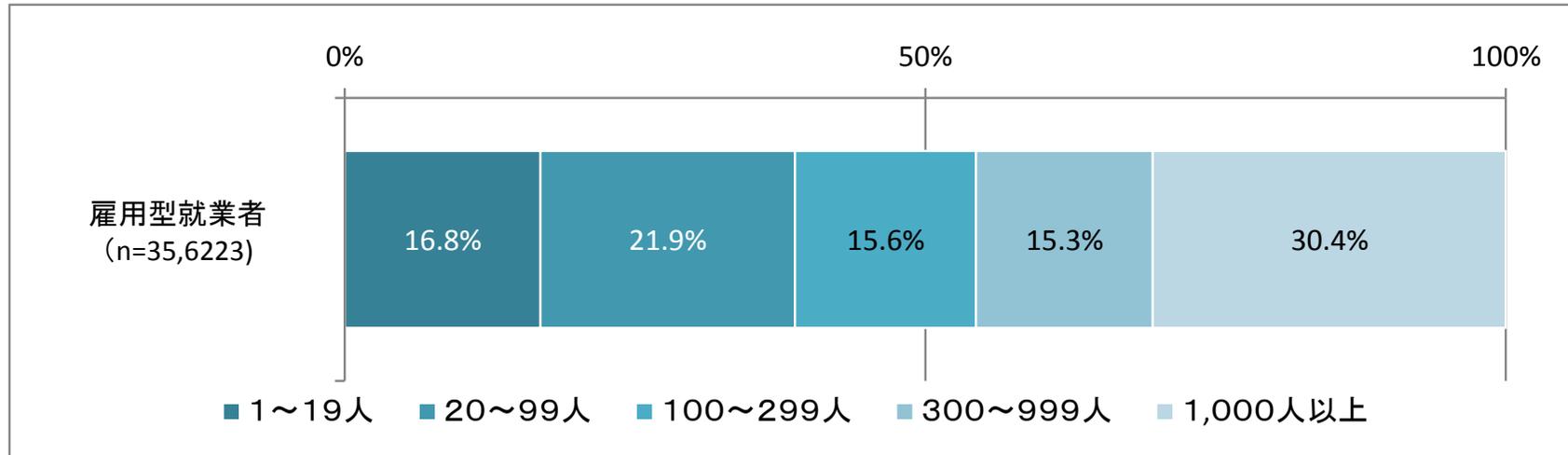
### 3-3. 業種構成

○回収サンプル数を、業種別に集計すると、下記の構成となっている。



## 3-4. 企業規模構成

○回収サンプル数を、企業規模別(従業員数別)に集計すると、下記の構成となっている。



# 3-5. 性年齢別雇用形態構成比(雇用型)

○回収サンプル数を、性年齢別、雇用形態別に集計すると、下記の構成となっている。

